

令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年2月10日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)加藤 康章 (TEL) (052)551-0274
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	2,059	48.8	△191	—	△119	—	△96	—
3年3月期第3四半期	1,383	△55.4	△313	—	△239	—	△247	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△182.61	—
3年3月期第3四半期	△466.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	4,375	3,382	77.3
3年3月期	4,349	3,525	81.1

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 3,382百万円 3年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
4年3月期	—	30.00	—		
4年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	42.7	△220	—	△120	—	△90	—	△169.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期3Q	540,000株	3年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	9,247株	3年3月期	9,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期3Q	530,765株	3年3月期3Q	530,774株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の流行により、「緊急事態宣言」等が発出され、引続き行動の自粛を求められるなど、個人消費や企業活動に影響がおよび、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防するため、引続きマスクの着用、アルコール消毒液の設置、サーモグラフィーによるお客様の体温の確認、施設内の換気などの徹底した対策を施すことで、お客様が安心してご利用いただける環境を提供してまいりました。

その結果、売上高は20億59百万円（前年同期比48.8%増）、営業損失は1億91百万円（前年同期は営業損失3億13百万円）、経常損失は1億19百万円（前年同期は経常損失2億39百万円）、四半期純損失は96百万円（前年同期は四半期純損失2億47百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は3,830千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,830千円増加しております。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

シネマ事業においては、同感染症拡大の影響で、政府、自治体および関係団体からの感染予防対策のガイドラインに従い、営業時間の短縮、販売座席数の制限を設けて営業を行ってまいりました。また、洋画の大作が公開延期されるなど、邦画・アニメ中心の興行となり、全体としては大変厳しい成績でした。

当第3四半期累計期間の主な上映作品としまして、邦画では、4月・6月公開「るろうに剣心」2部作、7月公開「東京リベンジャーズ」、9月公開「マスカレード・ナイト」、10月公開「老後の資金がありません!」、11月公開「ARASHI Anniversary Tour 5×20 FILM “Record of Memories”」、12月公開「あなたの番です 劇場版」、洋画では、7月公開「ゴジラvsキング」、「ブラック・ウィドウ」、「ジャングル・クルーズ」、8月公開「ワイルドスピード/ジェットブレイク」、10月公開「007 ノー・タイム・トゥ・ダイ」、12月公開「ヴェノム レット・ゼア・ビー・カーネイジ」、「マトリックス レザレクションズ」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 緋色の弾丸」、6月公開「機動戦士ガンダム 閃光のハサウェイ」、7月公開「竜とそばかすの姫」、8月公開「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ワールド ヒーローズ ミッション」、12月公開「ボス・ベイビー ファミリー・ミッション」、「劇場版 呪術廻戦 0」、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）では、4月公開「あんさんぶるスターズ! DREAM LIVE - 5th Tour Star Gazer」、8月公開「うたの☆プリンスさまっ♪『SHINING STAR STAGE』 - LOVE in DREAM -」などの番組を編成いたしました。

その他に、お客様参加型のトークイベント付上映会の実施や、映画のサブスクリプション型のサービスに参加するなど、映画文化のすそ野を広げる活動を始め、8月からはアイドルのライブイベントに加えて、お笑いライブ「よしもと名駅四丁目ライブ」もスタートさせ、バラエティに富んだラインナップを揃えてまいりました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康に留意したメニューの追求をするとともに、ゆっくりとお寛ぎいただける空間の創造に努めてまいりました。

また、「LA BOBINE ガレットカフェ」は8月末にて営業を終了し、改装工事の後10月1日より「ミッドランドシネマ ドーナツ ファクトリー」としてドーナツを提供する店舗へ移行いたしました。併せて映画館においても同店のドーナツを販売をするなど、営業の強化を図っております。

その結果、当事業では売上高は18億92百万円（前年同期比50.8%増）、セグメント損失は1億66百万円（前年同期はセグメント損失2億73百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,830千円減少し、セグメント損失は3,830千円増加しております。

【アド事業】

アド事業においては、緊急事態宣言の発令に伴い、イベント等が中止となり地元を中心に受注が減少し、コインパーキング事業に関しても新規案件が減り低迷いたしました。しかし、映画関連については邦画を中心に復調の兆しが見えました。

その結果、当事業では売上高は1億66百万円（前年同期比29.7%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は43億75百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の増加87百万円となっております。

負債合計は、9億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加2億6百万円等となっております。

純資産は33億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、令和3年11月11日に公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,904	597,862
受取手形及び売掛金	183,237	271,784
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	4,724	7,076
原材料及び貯蔵品	2,948	2,291
前払費用	30,901	29,879
預け金	42,388	53,179
未収還付法人税等	16,135	—
その他	47,741	20,858
流動資産合計	1,194,981	1,282,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,463	954,715
構築物（純額）	1,064	840
機械装置及び運搬具（純額）	59,768	48,662
工具、器具及び備品（純額）	93,936	98,750
土地	695,913	695,913
有形固定資産合計	1,871,147	1,798,882
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	50,341	44,728
その他	236	—
無形固定資産合計	51,725	45,875
投資その他の資産		
投資有価証券	577,854	588,046
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	554,255	535,258
長期前払費用	36,474	31,255
繰延税金資産	52,708	83,499
投資その他の資産合計	1,231,291	1,248,060
固定資産合計	3,154,164	3,092,819
資産合計	4,349,145	4,375,753

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,605	357,701
リース債務	45,904	42,072
契約負債	—	35,292
未払金	2,650	1,355
未払法人税等	—	4,231
未払費用	85,989	111,124
従業員預り金	3,767	5,177
賞与引当金	17,290	8,865
その他	34,821	77,201
流動負債合計	436,027	643,022
固定負債		
リース債務	89,716	61,404
退職給付引当金	67,747	72,361
長期未払金	25,200	21,500
資産除去債務	85,592	86,675
受入保証金	118,896	108,342
固定負債合計	387,152	350,284
負債合計	823,179	993,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	192,016	160,170
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	483,003	364,222
利益剰余金合計	3,122,520	2,971,893
自己株式	△70,406	△70,616
株主資本合計	3,322,127	3,171,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,838	211,156
評価・換算差額等合計	203,838	211,156
純資産合計	3,525,966	3,382,446
負債純資産合計	4,349,145	4,375,753

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	1,383,883	2,059,454
売上原価	715,964	1,103,825
売上総利益	667,918	955,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,255	22,775
人件費	373,019	413,054
賞与引当金繰入額	9,000	8,865
退職給付費用	5,281	5,282
減価償却費	116,539	129,436
地代家賃	247,589	303,941
水道光熱費	38,709	45,000
修繕費	8,421	4,099
その他	163,510	214,244
販売費及び一般管理費合計	981,325	1,146,700
営業損失(△)	△313,406	△191,071
営業外収益		
受取利息	2,590	2,593
受取配当金	6,961	8,074
助成金収入	55,851	53,147
協賛金収入	9,345	9,345
その他	1,061	1,334
営業外収益合計	75,809	74,494
営業外費用		
長期前払費用償却	—	1,517
その他	1,530	1,887
営業外費用合計	1,530	3,404
経常損失(△)	△239,127	△119,981
特別損失		
固定資産売却損	—	84
固定資産除却損	11	400
臨時休業等による損失	83,716	—
特別損失合計	83,728	484
税引前四半期純損失(△)	△322,855	△120,465
法人税等	△75,219	△23,544
四半期純損失(△)	△247,635	△96,921

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識会計基準等を第1四半期会計期間から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の映画館で提供しておりますポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる直接的費用が発生しないため、会計処理を行っておりませんでした。当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,830千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,830千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,859千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,255,357	128,525	1,383,883	—	1,383,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,255,357	128,525	1,383,883	—	1,383,883
セグメント損失(△)	△273,670	△39,736	△313,406	—	△313,406

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
映画館関連	1,764,696	—	1,764,696	—	1,764,696
飲食店関連	68,710	—	68,710	—	68,710
不動産賃貸関連	59,413	—	59,413	—	59,413
看板製作及び広告関連	—	166,634	166,634	—	166,634
顧客との契約から生じる収益	1,892,820	166,634	2,059,454	—	2,059,454
外部顧客への売上高	1,892,820	166,634	2,059,454	—	2,059,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,892,820	166,634	2,059,454	—	2,059,454
セグメント損失(△)	△166,763	△24,308	△191,071	—	△191,071

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会期基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「シネマ」の売上高は3,830千円減少し、セグメント損失は3,830千円増加しております。